

資料編

資料 1	市の基本情報	119
資料 2	アンケート調査結果の分析	128
資料 3	温室効果ガス排出量の算定方法	134
資料 4	計画の策定経過	138
資料 5	用語集	142

資料1 市の基本情報

(1) 気象

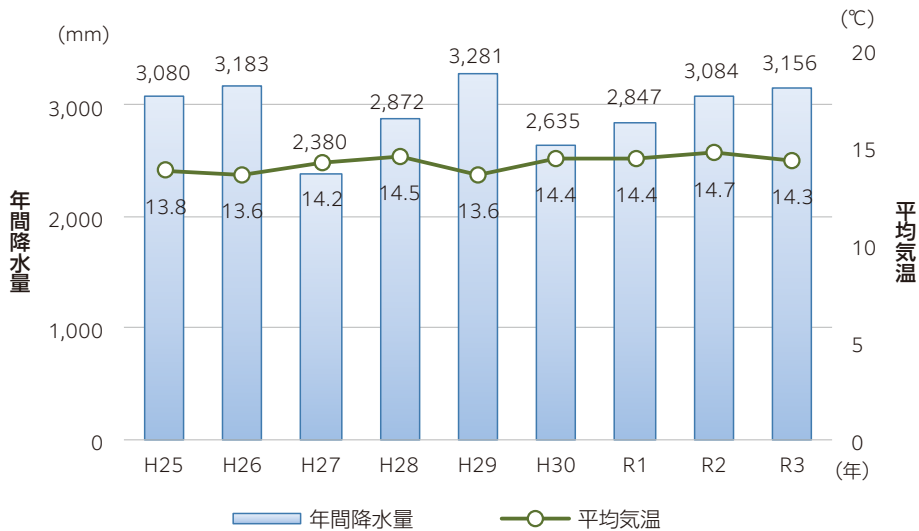
当市は四季の変化がはっきりしており、1年を通して湿度が高く、夏季は短く、冬季は快晴日数が少なく降水量が多い典型的な日本海型の気候となっています。

冬季には、日本海を渡ってくる大陸からの季節風の影響により大量の降雪があり、海岸部を除いた地域は全国有数の豪雪地帯となっています。

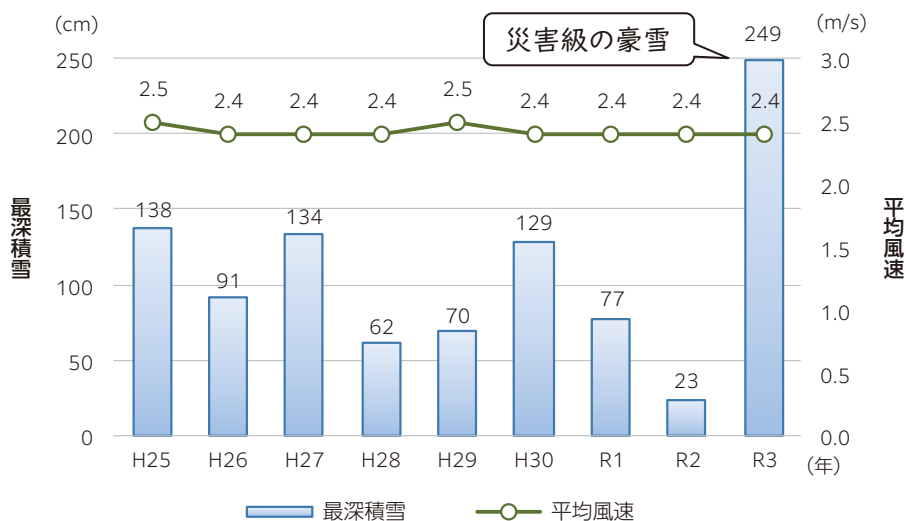
近年9年間の年平均気温は14℃前後で横ばいに推移しており、降水量は年間3,000ミリを超える年が多く、平均湿度は80%近く湿潤な気候となっています。また、冬季の季節風の影響により平均風速は2.4m/s程度となっています。

最深積雪は年々減少傾向にありましたが、令和3年度は数日の間に断続的に雪が降り続き、記録的な積雪となりました。

【年間降水量・平均気温の推移（高田）】



【最深積雪・平均風速の推移（高田）】



出所 気象庁「過去の気象データ（観測地点：高田）」

(2) 地勢・土地利用

上越市の市域は、東西約44.6km・南北44.2km、面積は約973km²と、全国で最も面積の小さな都道府県である香川県の半分以上に当たり、北陸4県の市町村では、富山市、村上市に次いで三番目に広い自治体です。

市域の約4分の1が山林、約2割が農地となっており、周囲を豊かな海洋や美しい山並みに囲まれ、その恵みを受けた大地が広がっています。

市域の中央の高田平野は、柿崎から直江津までの長さ約16kmの海岸線を底辺とし、妙高市(旧新井市)の市街地の南方を頂点とした三角形の形状を呈し、その頂点から海岸線までの距離は約20kmあります。

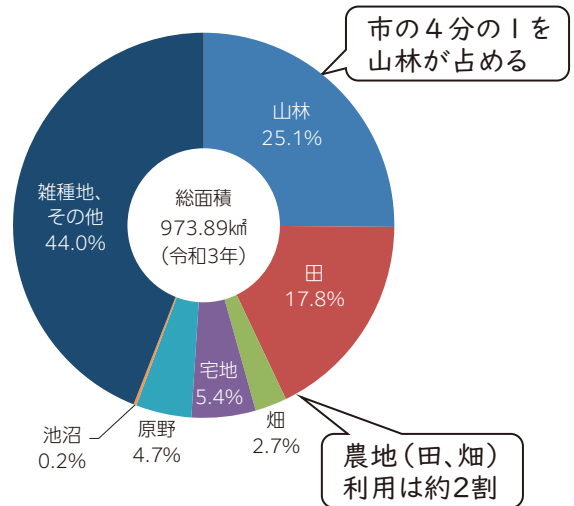
平野の北側は日本海に臨み、関川の河口から東側の海岸線に沿って砂丘が発達しており、砂丘と平野の間には天然の池沼群が点在しています。

市のほぼ中央には、関川・保倉川などが日本海に向かって流れ、日本海に注ぎ、その流域の沖積地には、先人たちが切り拓いた農業用水が巡らされ、豊かな稲作地帯を支えています。

この広大な平野を取り囲むように米山山地、東頸城丘陵、関田山脈、南葉山地、西頸城山地などの山々が連なり、これらの山々や中山間地域は、農林業の生産、水源、景観、環境、防災等多面的な機能を果たしています。

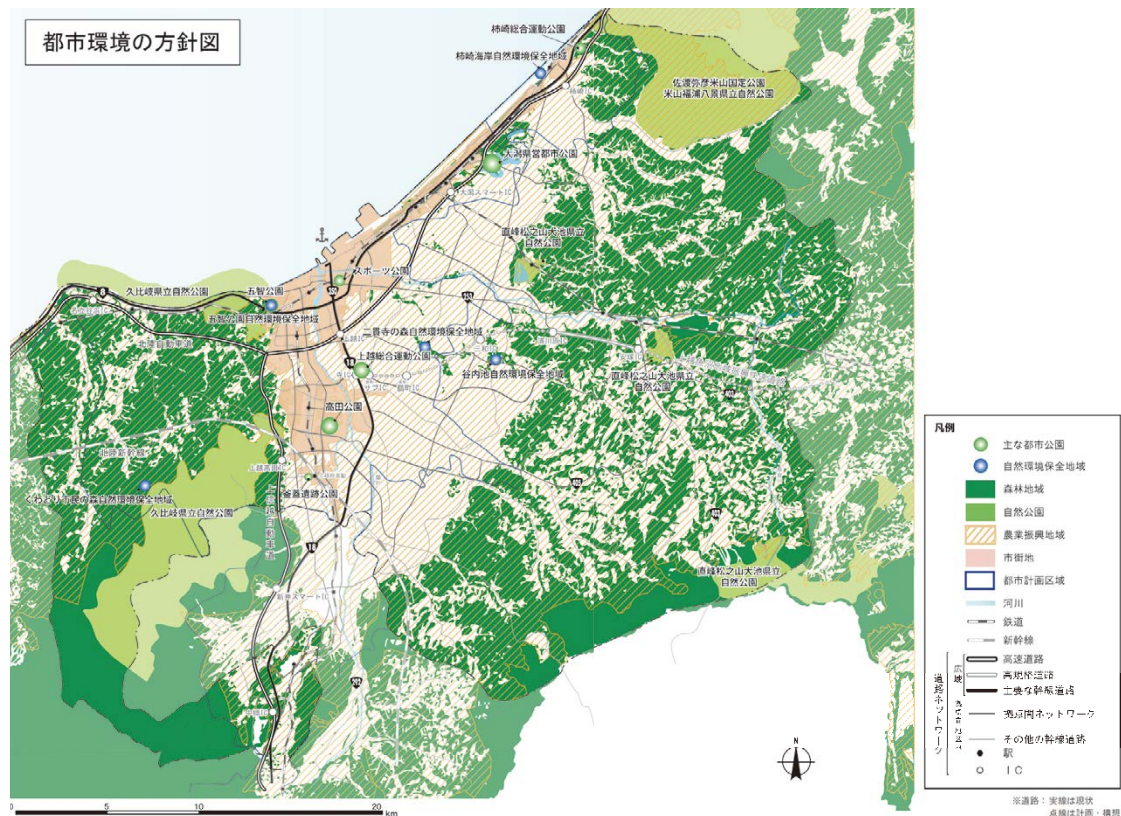
高田、直江津で古くからの市街地が形成されているほか、両市街地の周辺地域や春日地区において、土地区画整理事業などによって宅地化、商業地化が進み、都市的土地利用がなされています。

【地目別土地利用の状況】



出所 「上越市統計要覧」を基に作成

【上越市の都市環境方針図 (イメージ)】



注：方針図の詳細は計画をご確認ください。

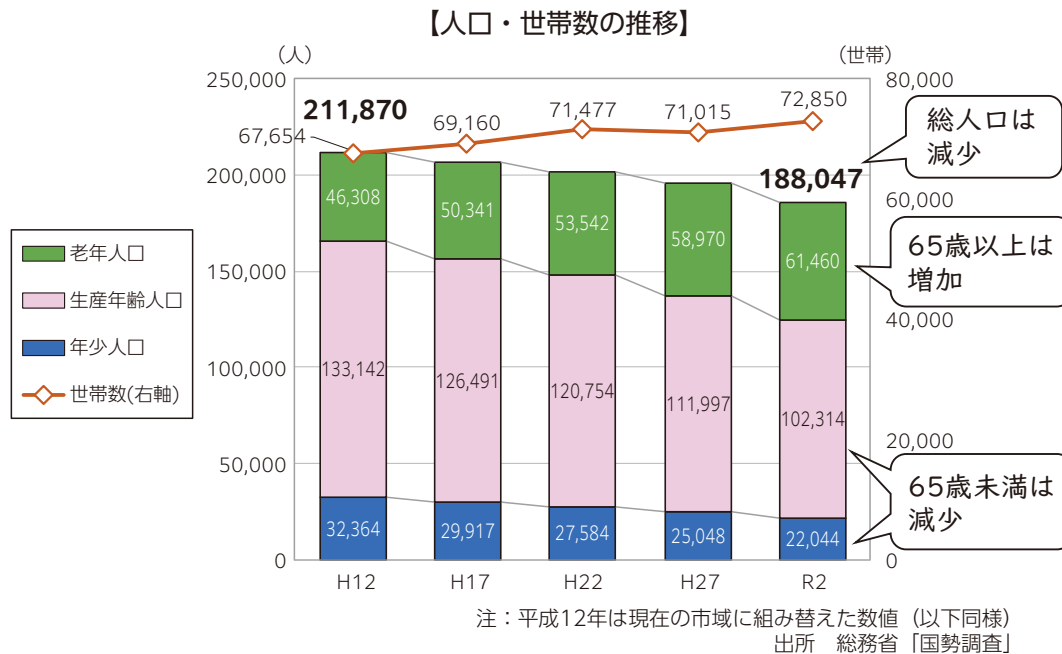
出所 上越市都市計画マスタープラン

(3) 人口・世帯

〈人口・世帯数の推移〉

令和2年10月1日現在の上越市の人口は188,047人と、平成12年の211,870人と比較して23,823人、11.2%の減少となっています。

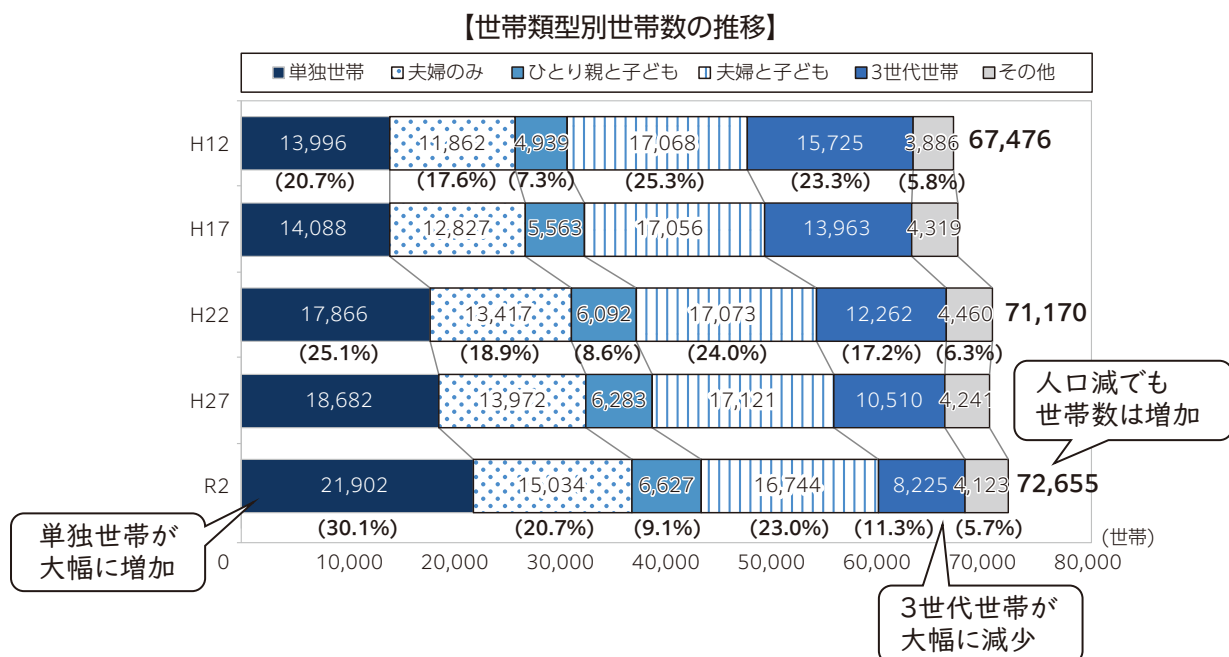
世帯数は、令和2年10月1日現在で72,850世帯と、平成12年の67,476世帯と比較して5,196世帯、7.7%の増加となっています。



〈世帯構成〉

令和2年の国勢調査によると、上越市の世帯構成で最も多いのは単独世帯の21,902世帯で、総世帯に占める割合は30.1%となっています。次いで夫婦と子ども世帯が16,744世帯（23.0%）、夫婦のみ世帯が15,034世帯（20.7%）、3世代世帯が8,225世帯（11.3%）、ひとり親と子ども世帯が6,627世帯（9.1%）と続いています。

平成12年と比較すると、単独世帯と夫婦のみ世帯、ひとり親と子ども世帯は増加しており、夫婦と子ども世帯、3世代世帯は減少しています。



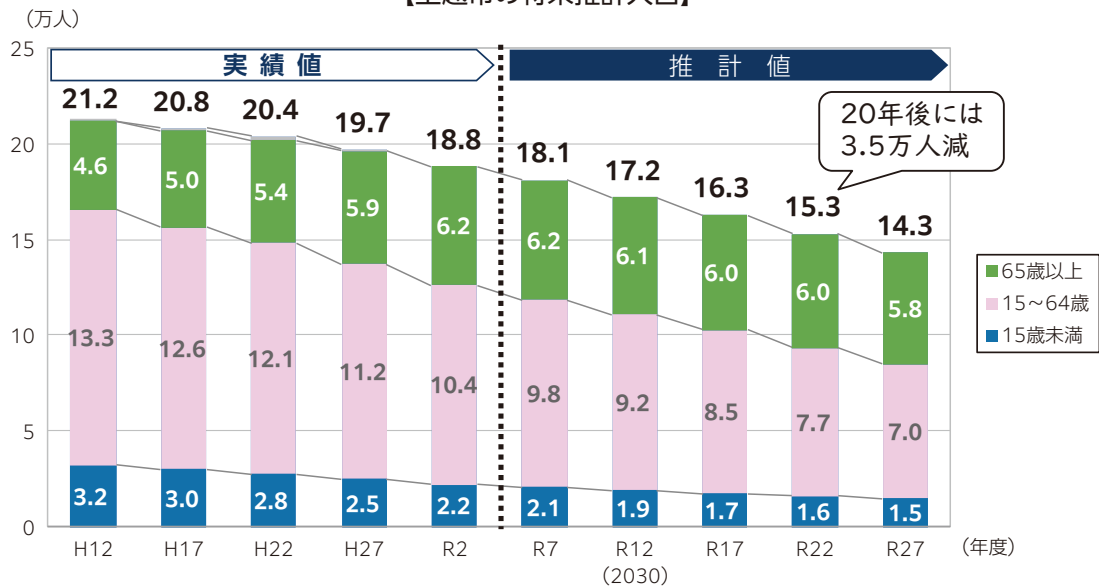
(4) 将来推計人口

〈総人口〉

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、当市の人口は今後、急速に減少していくことが推計されており、令和22年の将来推計人口は約15万3千人と、令和2年から20年間で約20%減少すると見込まれます。

年齢別では、15歳未満の年少人口及び15歳から64歳の生産年齢人口は引き続き減少が見込まれ、65歳以上の老年人口も令和7年頃までをピークに減少へ転じ、全ての世代で人口減少が始まるものと見込まれます。

【上越市の将来推計人口】



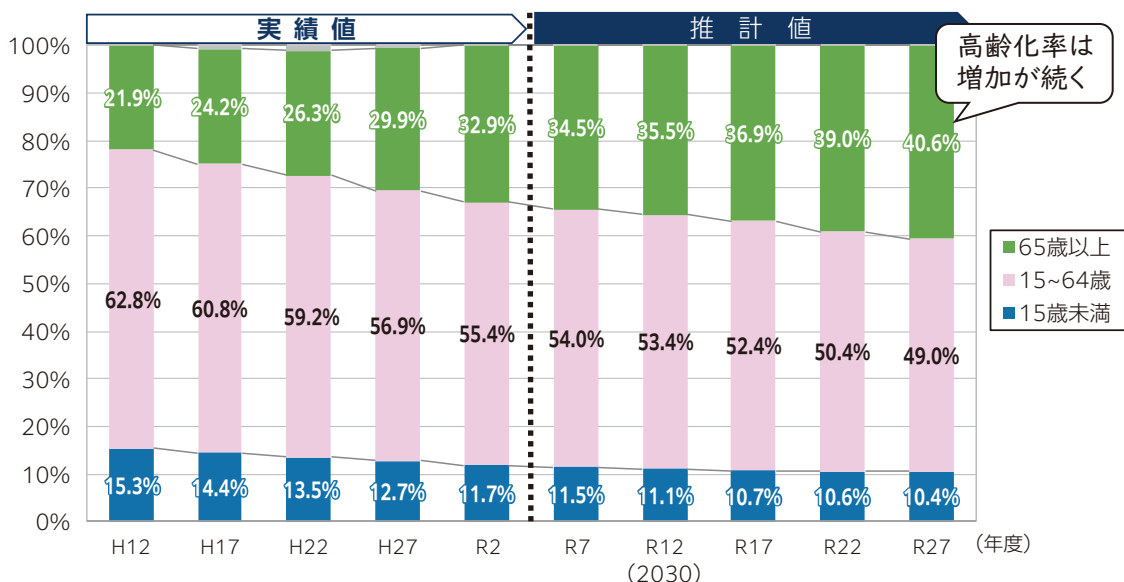
注：国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口はH27年国勢調査結果を基に推計した数値（以下同じ）
出所 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（H30年3月推計）」

〈人口構成〉

老年人口は令和7年頃を境に減少傾向となる見込みではあるものの、総人口の減少に伴い、高齢化率は引き続き上昇が続くことが予測されており、令和22年には約4割が65歳以上になると見込まれます。

また、年少人口や生産年齢人口が人口に占める割合は引き続き減少が続く見込みです。

【上越市の将来の人口構成】



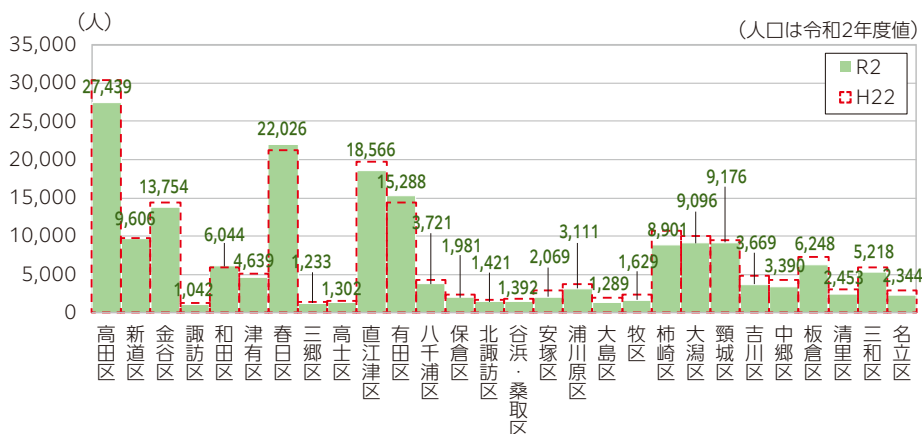
出所 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（H30年3月推計）」

(5) 地域自治区別の人口

平成22年度から令和2年度の10年間の人口増減を地域（地域自治区）別に見ると、和田区、春日区、有田区の3区を除き、すべての区で人口減少の傾向にあります。安塚区、大島区、牧区では減少率が25%を超えており、次いで谷浜・桑取区、吉川区、中郷区の減少率が高くなっています。

市全体の1世帯当たりの人員は、令和2年10月1日現在で2.59人となっており、上記の10年間で0.3人の減少と、減少傾向が続いています。

【地域別人口（平成22年10月1日→令和2年10月1日）】



注：令和2年10月1日現在の地域自治区に組み替えた数値（以下同じ）

出所 総務省「国勢調査」

【各区の総人口・世帯数と世帯構成（令和2年）】

地域自治区	1世帯当たり の人数	総人口	世帯数	世帯構成					18歳未満 がいる世帯	65歳以上 のみ世帯
				■単独世帯	■夫婦のみ	■夫婦と子ども	■3世代世帯	■その他		
諏訪区	4.72	1,176	249	13%	15%	20%	30%		28%	20%
保倉区	3.48	2,178	625	13%	18%	17%	32%		24%	20%
三郷区	3.38	1,339	396	14%	19%	22%	29%		30%	17%
清里区	3.37	2,780	824	13%	17%	24%	27%		29%	19%
三和区	3.35	5,625	1,679	13%	16%	24%	27%		30%	18%
板倉区	3.29	6,831	2,076	14%	18%	23%	26%		28%	22%
高士区	3.21	1,437	448	12%	20%	23%	27%		25%	21%
頸城区	3.18	9,267	2,911	16%	18%	30%	20%		30%	16%
和田区	3.18	5,801	1,827	16%	21%	27%	20%		30%	16%
浦川原区	3.16	3,442	1,088	17%	21%	21%	21%		24%	25%
吉川区	3.14	4,234	1,347	17%	21%	18%	26%		24%	27%
名立区	3.13	2,609	834	20%	22%	17%	24%		20%	29%
北諏訪区	3.06	1,540	504	16%	21%	23%	22%		23%	16%
大潟区	3.04	9,475	3,112	20%	20%	25%	19%		25%	22%
津有区	3.02	4,876	1,612	18%	18%	26%	21%		28%	16%
中郷区	3.01	3,867	1,285	18%	20%	19%	23%		21%	23%
柿崎区	2.97	9,837	3,311	20%	21%	22%	20%		22%	25%
谷浜・桑取区	2.96	1,639	554	20%	22%	18%	24%		18%	32%
金谷区	2.88	14,174	4,913	21%	20%	30%	14%		30%	19%
八千浦区	2.85	3,973	1,394	23%	19%	22%	20%		25%	22%
牧区	2.81	2,001	712	21%	27%	16%	18%		17%	38%
上越市平均	2.78	196,987	70,809	26%	20%	24%	15%		25%	21%
大島区	2.76	1,613	584	24%	28%	15%	17%		16%	40%
有田区	2.64	14,966	5,672	28%	20%	30%	10%		31%	14%
安塚区	2.61	2,491	956	26%	29%	17%	12%		13%	39%
春日区	2.56	21,645	8,441	33%	19%	28%	9%		28%	14%
新道区	2.51	9,993	3,985	38%	16%	23%	11%		24%	14%
直江津区	2.49	19,248	7,743	35%	20%	22%	10%		22%	22%
高田区	2.47	28,930	11,727	34%	20%	21%	9%		20%	27%

注：上から順に、1世帯当たりの人数が多い区から並べている。

総人口を除き、寮・病院・社会福祉施設などの世帯は、計算の対象外としている。

総人口・世帯数の は過去10年間で減少したことを示す。

出所 総務省「国勢調査」

(6) 産業構造

新潟県が作成した「令和元年度 市町村民経済計算」によると、令和元年度の当市の市内総生産は約9,393億円と、県内では新潟市の約3兆2,307億円、長岡市の約1兆1,564億円に次いで三番目に多くなっています。

市民1人当たりの総生産額で比較すると、上越市は約495万円で、新潟市の約406万円、長岡市の約432万円を上回っているほか、近隣の妙高市の約458万円、糸魚川市の約464万円と比較しても高い水準となっています。

産業別では、第1次産業は約96億円で、平成21年度と比べ7億円増加（7.3%増）しています。第2次産業は約3,467億円で、平成21年度に比べ910億円増加（35.6%増）しています。第3次産業は約5,791億円で、平成21年度に比べ1,008億円増加（21.1%増）しています。

市内総生産額のうち、製造業の生産額が最も多く、また当市よりも人口規模が大きい長岡市より多くなっていることから、比較的、製造業のウェイトが大きな産業構造となっています。

【新潟県内主要都市の産業別市内総生産額（令和元年度）】

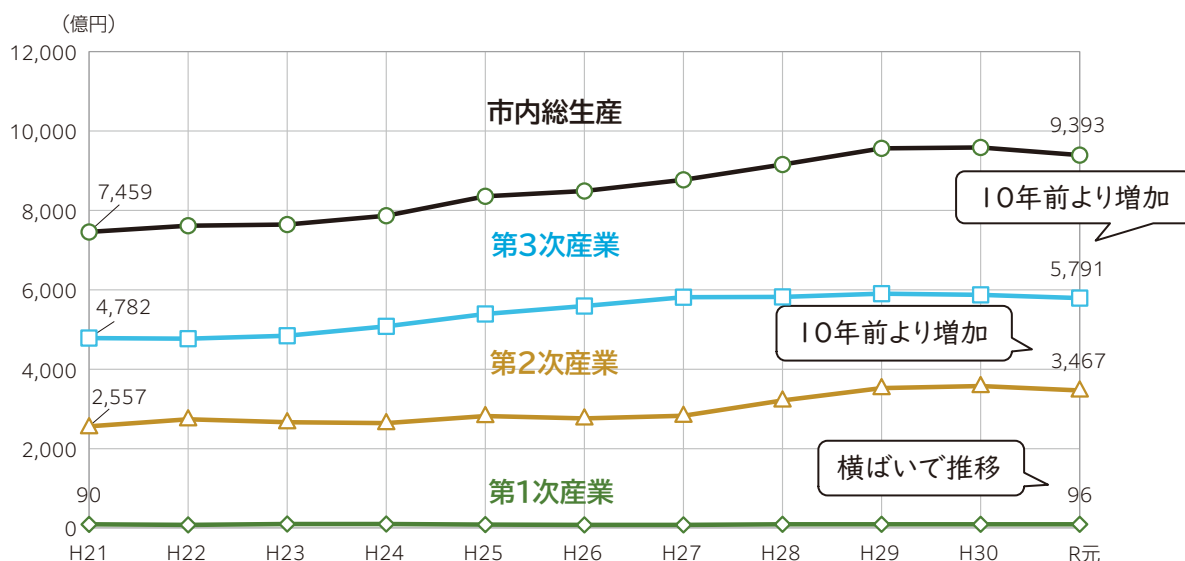
(単位：百万円)

市名	R元年 10月1日 推計人口 (A)	市内 総生産 (B)	人口1人 当たりの 生産額 (B/A)	第1次産業				第2次産業				第3次産業				
				農 業	林 業	水 産 業	鉱 業	製 造 業	建 設 業	電気・ガス・ 水道・廃棄物 処理業	卸売・ 小売業	不動産業	その他			
新潟市	796,500	3,230,688	4.06	33,142	30,297	305	2,540	624,536	6,708	454,327	163,501	2,559,526	94,725	451,391	454,758	1,558,652
長岡市	267,402	1,156,430	4.32	11,304	10,341	397	566	353,916	44,078	245,083	64,755	786,383	32,450	137,576	135,431	480,926
上越市	189,881	939,281	4.95	9,616	8,989	510	117	346,680	0	291,494	55,186	579,065	90,472	73,373	87,223	327,997
三条市	95,437	380,031	3.98	4,901	4,789	85	27	118,234	0	93,964	24,270	255,310	10,347	55,271	44,137	145,555
燕市	77,307	353,267	4.57	3,937	3,929	8	0	162,560	151	145,788	16,621	185,296	11,385	38,497	38,872	96,542
新発田市	95,339	340,594	3.57	11,901	10,564	1,319	18	89,357	79	69,473	19,805	237,914	11,337	33,969	41,413	151,195
柏崎市	82,403	321,150	3.90	2,959	2,755	101	103	107,620	2,758	81,925	22,937	209,230	11,239	27,620	42,931	127,440
南魚沼市	55,871	213,299	3.82	17,051	5,198	11,822	31	44,457	754	30,876	12,827	150,900	8,875	19,478	33,843	88,704
村上市	58,096	209,582	3.61	10,523	9,373	320	830	69,506	75	53,907	15,524	128,679	7,694	16,602	25,339	79,044
糸魚川市	41,325	191,830	4.64	1,972	946	245	781	79,508	0	55,112	24,396	109,549	15,800	11,617	18,525	63,607
妙高市	31,116	142,502	4.58	1,461	1,298	143	20	62,867	528	54,902	7,437	77,580	5,632	7,515	15,037	49,396

注：市内総生産：市内の生産活動から生み出された付加価値（産出額（出荷額、売上額等）から中間投入額（原材料や光熱費等）を差し引いた付加価値の部分）

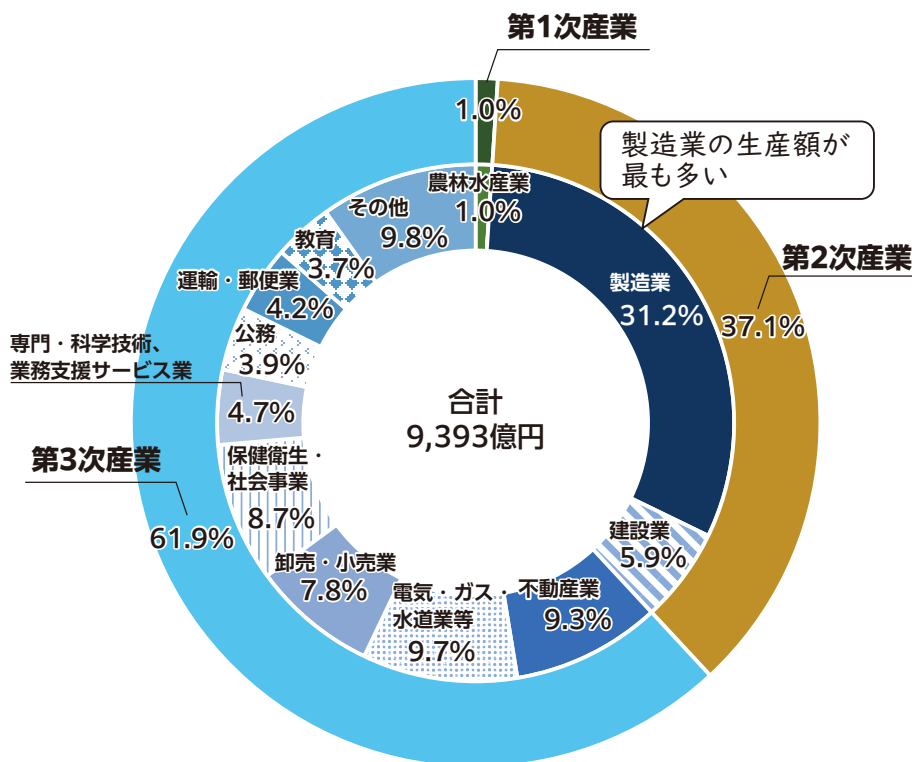
出所 新潟県「市町村民経済計算」

【令和元年度市町村内総生産・実績】



出所 新潟県「市町村民経済計算」

【令和元年度産業別市内総生産（構成比）】



出所 新潟県「市町村民経済計算」

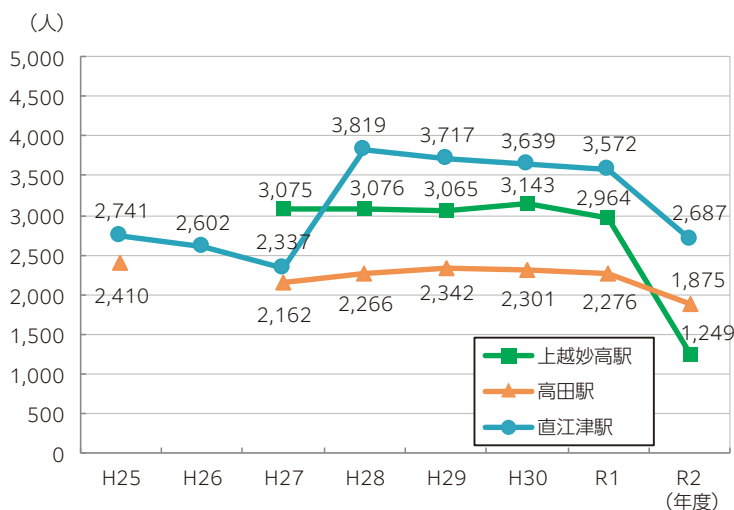
(7) 交通

古くから交通の要衝として栄えてきた上越市では、海路は重要港湾の直江津港を擁し、陸路では北陸自動車道と上信越自動車道、国道8号線と18号線が結節し、さらには北陸新幹線上越妙高駅が新潟県の西の玄関口となっており、広域交通の結節点としての特徴を有します。

また、JR信越本線、ほくほく線、えちごトキめき鉄道が地域内や近隣地域の日常生活を支えています。市内主要駅における年間乗車人数は、直江津駅では北陸新幹線の開業翌年度の平成28年度に急激に上昇しましたが、その後は減少傾向にあります。

市内での自動車保有台数は、近年およそ16万台程度で横ばいに推移しており、内訳では、主に自家用車として使用されている乗用車及び軽自動車が90%近くを占めています。

【鉄道旅客の乗車人員（1日平均）】



【自動車保有台数】

(単位：台)

年度	H25	R3
乗用車	66,976	65,294
軽自動車	76,887	79,222
貨物車	11,288	10,899
特殊用途車	4,845	5,046
バス	581	505
合計	160,577	160,966

出所 「上越市統計要覧」を基に作成

注：上越妙高駅は平成27年3月に開業。
高田駅の平成26年度の乗車人数は非公表。

出所 「上越市統計要覧」を基に作成

(8) 都市インフラ

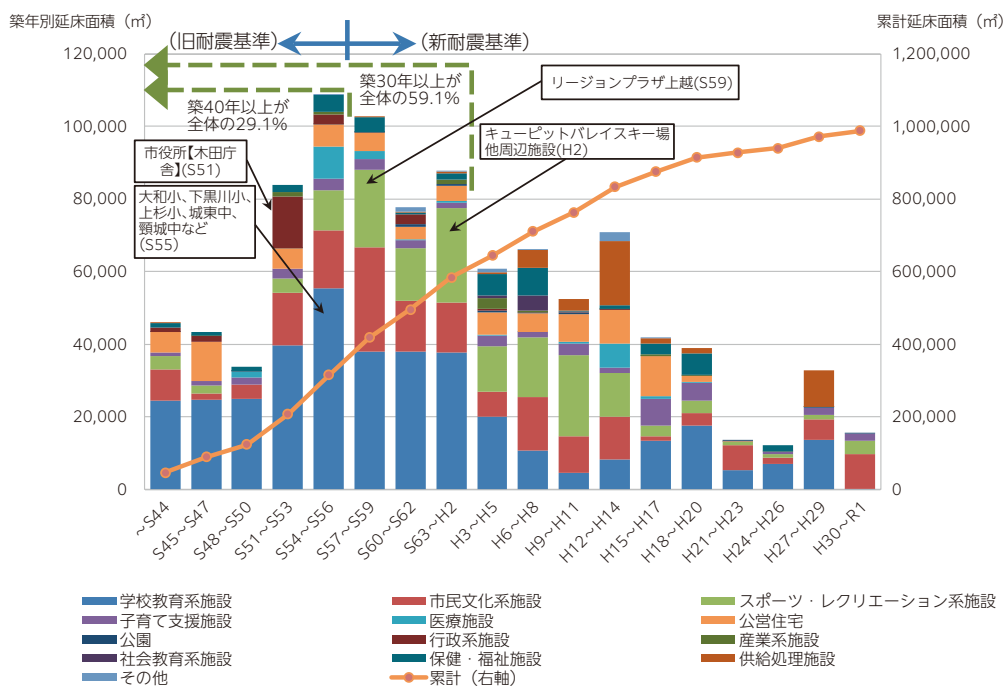
〈公共施設〉

公の施設の延床面積は、令和2年4月1日時点において、約98.8万㎡となっています。

これを築年別に見ると、築30年以上の建物が約58.4万㎡、全体の59.1%を占めており、また、築40年以上の建物は約28.8万㎡、全体の29.1%となっています。

これらの施設を全て同じ規模で維持・更新すると仮定した場合、建替えや大規模改修にかかる費用は、令和2年度から令和41年度までの40年間で約4,500億円、1年当たり約112億円が必要との試算結果となっています。

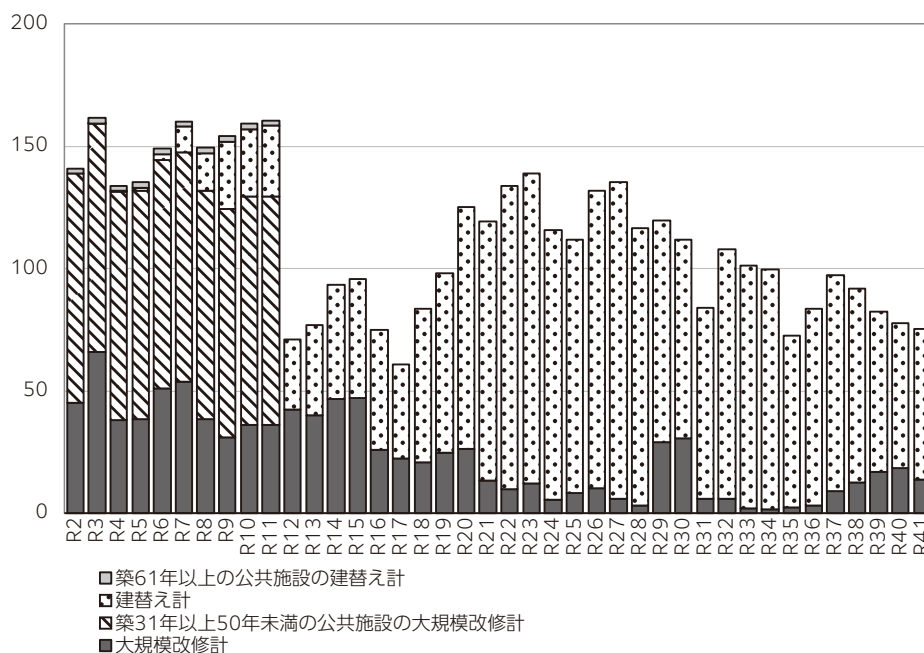
【公共施設の築年別延床面積】



注：令和2年4月1日現在の数値

出所 第4次上越市公の施設の適正配置計画

【公共施設の将来の維持・管理費用の試算】



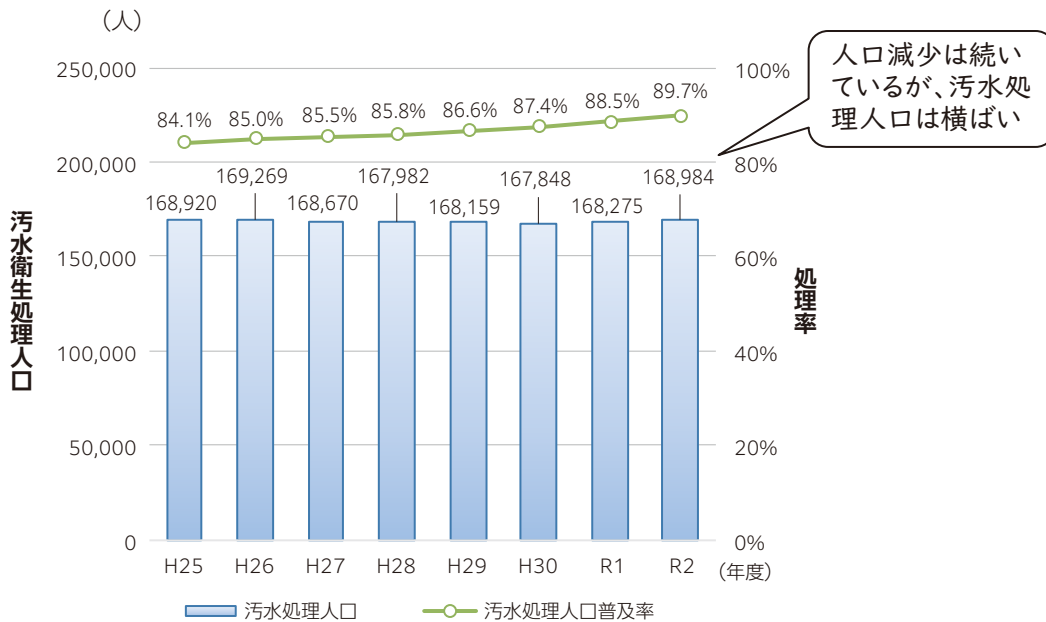
注：総務省提供の「公共施設等更新費用試算ソフト」により作成

出所 第4次上越市公の施設の適正配置計画

〈下水道〉

下水の処理（下水道、集落排水、合併処理浄化槽）は、着実に普及が進んでいます。令和2年度の汚水処理人口は168,984人となり、処理率は89.7%に達していることから、汚水の適正な処理が進んでいることがうかがえます。

【下水処理状況の推移】

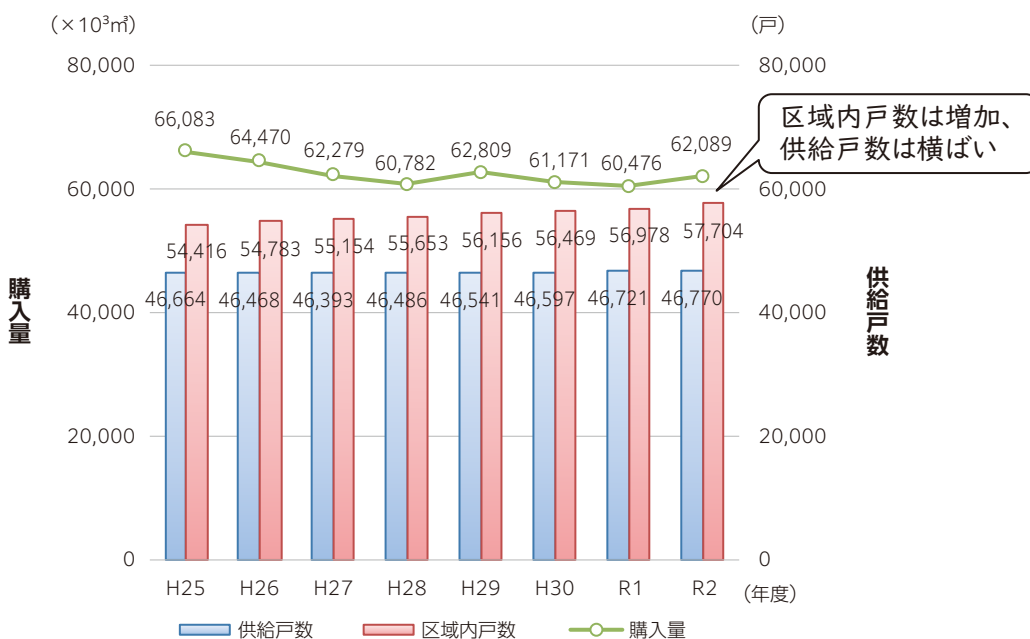


出所 「上越市統計要覧」を基に作成

〈都市ガス〉

都市ガスの購入量は、平成25年度以降減少しており、令和2年度は62,089千 m^3 で、若干の変動の幅はみられますが近年概ね横ばいで推移しています。区域内戸数は増加していますが、供給戸数は横ばい傾向にあるため、普及率は減少しています。これはオール電化住宅等が普及していることが、その一因として考えられます。

【都市ガスの購入量、供給戸数】



出所 「上越市統計要覧」を基に作成